



20平産第253号
平成20年10月17日

国土交通省道路局長 殿

長平下良
平谷村長
平谷野
平村部

今後の道路行政についての意見・提案について（提出）

平成20年9月19日付国道企第37号にて依頼の標記については、別紙のとおり提出します。

今後の道路行政についての意見・提案

① 道路行政全般について改善すべき点、要望や提案など

様式①

長野県 平谷村

高齢化の進行が一層深刻度を増し、近年の社会・経済情勢の著しい変革、産業構造の転換などにより、地方の行財政運営が大変厳しい状況のもと、山間地域の国道は、幅員が狭く、車のすれ違いが困難な未改良区間が多数存在しております。このため、高齢者が安心して運転でき、観光振興や地方の発展に欠かすことのできない道路整備を進めてもらうために、地域住民の声を十分に聴いて、地域の課題に対応した道路行政に取り組んでいただくように、要望致します。

今後の道路行政についての意見・提案

②－1 地域の現状と抱える課題

様式②

長野県 平谷村

○現状

過疎化・高齢化の進行が一層深刻度を増すと共に、社会・経済情勢の著しい変革により、村の行財政運営は大変厳しい状況におかれています。こうした中で、本村ではゆとりとうるおいのある、安心して住める村として、また暖かい心と温泉とぬくもりで迎える交流の里として、“歓びがゆきかう ぬくもりの里ひらや”をキヤッチフレーズにし、観光の振興により村の発展と住民福祉の充実を基本目標とした第4次平谷村総合計画を策定しています。

この目標の実現に向けて、岐阜県からの南の玄関口である国道418号が道路幅員が狭小で、車のすれ違いが困難な未改良区間が存在しているため、地元住民はじめ、観光で訪れたお客様にも安全で安心して利用しやすくなるよう拡幅改良を積極的に要望していますが、整備が進んでいません。

○課題

道路整備計画を策定する際に、費用対効果の面しか議論されていないと思われます。地域間格差を是正し、地方が元気になるために、地域住民の声を十分に聴いて、ネットワークとしての機能や、安全な走行を確保する、地域の課題に応じた道路整備を進めていく必要があります。

今後の道路行政についての意見・提案

様式③

長野県 平谷村

②－2 地域の目指すべき将来像

国道418号は、岐阜県から飯田市南信濃を結ぶ主要幹線道路であり、平谷村においては岐阜県や愛知県との産業、観光など交流を図るための道路ネットワークとなる重要な路線あるとともに、村民が利用する恵那市上矢作病院への生活道路でもあります。しかし、道路幅員が狭く、車のすれ違いが困難となっており、観光や物産、住民の暮らしに大きな影響を与えています。このため、未改良区間を解消し、地域間格差を是正し、地域が元気になるための広域ネットワーク道路の整備を確実に進め、地域が発展し、安全で安心して暮らせる地域づくりを目指します。

今後の道路行政についての意見・提案

様式④

③道路施策の重点事項（代表事例、期待する効果や評価等）

長野県 平谷村

○重点事項	○代表事例	○期待する効果や評価等	○その他
<ul style="list-style-type: none">・少子・高齢化社会に対応した子育て環境、バリアフリー社会の形成	<ul style="list-style-type: none">・村民の足として、平成17年から根羽村・阿智村との共同設置で西部コミュニティーバスを運行しています。	<ul style="list-style-type: none">・高校生の通学、高齢者など交通弱者の通院、買い物のための村内唯一の公共機関として、月平均1,300人の利用者があります。今後もより使いやすい住民の足となるように、近村と連携して、地域の振興と村民福祉の向上を推進します。	
<ul style="list-style-type: none">・総合的な交通安全対策及び危機管理の強化	<ul style="list-style-type: none">・安全教室の開催	<ul style="list-style-type: none">・交通安全については、高齢化が進み、交通事故の危険性が高まっているため、平谷村交通安全協会を中心に児童、高齢者を対象とした安全教室の開催を増やし、安全意識・事故に遭わない自己防衛意識の高揚を図ります。	
<ul style="list-style-type: none">・良好な生活空間・自然環境の形成	<ul style="list-style-type: none">・地域住民との協働による村づくり	<ul style="list-style-type: none">・地区内道路の維持補修、除雪、環境美化、景観整備活動等は、村民との協働により、自律的活動を支援して新たな住民自治の推進を図ります。	